

謹賀新年

(公社)全国開拓振興協会
役職員一同

開拓情報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
TEL 03-6268-9995
FAX 03-6268-9996
ホームページ <https://www.kaitakusya.or.jp>
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

石田氏が緑白綬有功章 秋篠宮皇嗣殿下ご臨席で

表彰式に参列する石田俊雄さんと妻の文子さん



大日本農会は11月12日、同会総裁の秋篠宮皇嗣殿下ご臨席のもと、赤坂インターシティAIRにおいて、25年度農事功績者表彰式を開催した。今年度は石田俊雄氏(群馬県吾妻郡長野原町・北軽井沢開拓)が緑白綬有功章を受章し、秋篠宮皇嗣殿下よりお言葉を頂戴した。

石田氏は果樹・野菜作・観光農園複合経営(法人)を行っている。表彰事由は、①果樹や野菜の収穫・加工体験ができる

宮城県北端の栗駒山に、戦後開拓農家が入植し、苦勞と試行錯誤を重ね、ナメコ、椎茸、イチゴ、高原大根、イワナ養殖などで成功を収めた「耕英開拓地」がある。この地にはかつて、開拓農家の子もたちのための分校があった。卒業生が開拓魂を受け継ぎ、自主的に寄付を行い、分校跡地に記念碑を建立した。耕英開拓と分校の歴史を紹介する。

○栗駒山の中腹に入植
耕英地区には62戸の農家が入植した。子どもたちが栗駒小学校・中学校に通学したが、豪雪地帯で大人も歩けないほど雪が積もり、通学に難儀し、49(昭和24)年、開拓農家の定着を図るため、「分校建設計画」を農林省に申請、翌年受理された。農作業の合間を縫って入植者全員で分校の建設工事にも従事。51(昭和26)年4月に開校を迎えた。

○開拓のくらしを碑に
190名を超える卒業生を送り出した耕英分校だが、08(平成20)年に発生した「岩手・宮城内陸地震」で甚大な被害を受けた。2年以上仮設住宅での生活を余儀なくされて

栗駒小中学校耕英分校

開拓のくらしを碑に

26年度予算閣議決定 農水関係は1%増加

政府は12月26日、26年度予算案を閣議決定した。新たな基本計画を踏まえた。一般会計は、総額12兆3092億円で、2年連続で過去最高を更新した。

農林水産関係予算案は前年度比1%(250億円)増の2兆2956億円となった。

農水省は26年度から4年間、所管する日本中央競馬会(JRA)から毎年250億円の出出を受けるが、この250億円が増額される形となる(前年126億円)。

【農業構造転換集中対策】
○農業農村整備(農地の大区画化等) 166億円(前年126億円)。
農地の大区画化等を推進するとともに、中山間地域においてきめ細かな整備を実施。

○共同利用施設の再編
集約・合理化に238億円(同69億円)。老朽化した共同利用施設等の再編集約・合理化を支援。

○スマート農業技術・新品種の開発、生産性向上に資する農業機械の導入に54億円(同28億円)。

○施設整備、販路拡大等を通じた輸出産地の育成に37億円(同22億円)。

構造転換に向けた別枠(畜産関係の概要は2面参照)

鹿兒島県の薩摩半島の南端(指宿市)に、きれいな円錐形でそびえ立つのは「開聞岳」。

写真は、日本一南にある「西大山」駅(JR指宿枕崎線)からの景色。周りに山が無く、薩摩半島南部の各地から望めるシンボルとなっている。また、南麓は海に面しており、波を受け止める姿も絵になる。

標高924mの活火山で、「日本百名山」に選定されており、縄文時代からたびたび噴火してきたが、今は活動を停止している。

この地域にも開拓地があり、いつも美しい薩摩富士が見守っている。

日本最南端の駅から望む美しい開聞岳



鹿兒島県の薩摩半島の南端(指宿市)に、きれいな円錐形でそびえ立つのは「開聞岳」。

写真は、日本一南にある「西大山」駅(JR指宿枕崎線)からの景色。周りに山が無く、薩摩半島南部の各地から望めるシンボルとなっている。また、南麓は海に面しており、波を受け止める姿も絵になる。

標高924mの活火山で、「日本百名山」に選定されており、縄文時代からたびたび噴火してきたが、今は活動を停止している。

この地域にも開拓地があり、いつも美しい薩摩富士が見守っている。

26年度 農水予算案(畜産・酪農)概要

26年度農林水産関係予算案のうち、畜産・酪農関係の主な事業は次のとおり。(一)内は25年度当初予算。

◎畜産生産体制の強化 8億円(同額)

遺伝子解析技術等を活用した家畜改良の推進、肉用牛の出荷月齢の早期化、和牛の信頼確保のための遺伝子型検査、乳用牛の長命連産性向上に資する取り組み等を支援。

◎畜産・酪農における環境負荷低減等の取り組みの推進

▽飼料生産基盤立脚型 酪農・肉用牛生産地支援 52億円の内数(56億円の内数)▽農山漁村地域整備交付金762億円の内数(同額)▽持続可能性配慮型畜産推進事業1億円(同額)

酪農・肉用牛経営者等が連携した有機飼料の生産拡大、家畜排せつ物処理施設の機能強化、畜産分野における温室効果ガス対策の普及啓発、アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及等を支援。

◎畜産・酪農経営安定 2307億円(2303億円)

畜産・肉用牛生産地支援(再掲)▽飼料備蓄・増産流通合理化事業のうち畜産・肉用牛生産地支援 2307億円(2303億円)

計画的な飼料の増産や品質向上の取り組み、飼料生産組織の人材確保・育成、国産濃厚飼料の生産・利用の推進、生産性の高い持続可能な飼料産地形成への取り組み等を支援。

◎草地関連基盤整備(公共) 3365億円の内数(3331億円の内数)

▽飼料生産基盤立脚型 用拡大(一部再掲)

草地に立脚した、畜産経営の展開に必要となる基盤整備等を推進。

◎畜産・酪農経営安定 対策

このたび、畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)の交付単価が改定され、26年度から適用される。交付単価は通常、3年ごとに改定される(表)。

ゲタ対策は、諸外国との生産条件の格差により不利になる農産物を対象に、標準的な生産費と販売価格の差額分を直接交付するというもの。

近年では、生産費の高騰が続く一方、販売価格も上昇する時があり、品目によっては単価が下がっている見込みとなっていた。

小麦等の単価下落

ゲタ対策交付単価改定

農水省は今回、直下の生産費高騰を反映すべきとの意見を踏まえ、直近の生産費等の推計値を用いて単価を算定した。これにより、単価の下げ幅が品目によって抑えられたとしている。

小麦は、肥料代等の高騰で生産費は増加しており、販売価格は輸入小麦の価格高騰の影響で21、22年度が高値になっていたが、単価は下落傾向。大豆も、生産費は増加しており、販売価格は、コロナ禍以降続いている下落傾向となっている。

表 交付単価(26年度～)

(農水省の資料より)

	課税事業者向け	前年差	免税事業者向け	前年差
小麦	5,590円/60kg	▲340	6,000円/60kg	▲340
二条大麦	4,900円/50kg	▲910	5,220円/50kg	▲940
六条大麦	5,710円/50kg	860	6,110円/50kg	960
はだか麦	8,330円/60kg	▲300	8,850円/60kg	▲310
大豆	10,340円/60kg	910	10,910円/60kg	1070
てん菜	5,090円/1t	20	5,380円/1t	90
でん粉原料用ばれいしょ	14,090円/1t	▲190	15,030円/1t	▲150
そば	15,930円/45kg	▲790	16,730円/45kg	▲820
なたね	6,410円/60kg	▲1300	6,820円/60kg	▲1310

肉牛売却の課税特例3年延長

26年度 税制改正大綱

農水省は12月26日、同日閣議決定された26年度税制改正大綱における農林水産関係事項を発表した。主要事項としては次のとおり。

・認定就農者のために農業協同組合等が取得した一定の償却資産の課税標準の特例措置について、農地中間管理機構等を適用対象者に加えた上、2年延長。

・農林漁業用軽油に対する石油石炭税(地球温暖化対策のための課税の特例による上乗せ分)の還付措置の3年延長。(石油石炭税に加えた上、2年延長。

・肉用牛の売却による農業所得の課税の特例措置の適用期限を3年延長。(所得税・法人税、個人住民税)の課税標準の特例措置

食料・農業 知っておきたい話

第151回

◎食料・農業に対する意識の低さと教育

欧州の方が、幾度もの戦争と食料難を経験したから、日本よりも農業・農村を理解し、共感をいだく度合いが強いとの指摘がある。本当だろうか。日本も戦争などによる厳しい食料難を経験しているのに、日本人はそれを

◎日本人の農業への共感はなぜ低い

「食料安全保障の重要性は、大きな食料危機が来ないと日本人にはわからない」という指摘がある。欧米のほうが日本よりも農業・農村を理解し、シンパシー(共感)をい

忘れ、欧州はなぜ忘れな

それは、もう一度大きな食料危機が来ないとわからないのではなく、教育の差が大きいのではない

欧州では、食料難の経験をしっかりと教科書で教えているから認識が風化せず、人々の脳裏に連綿と刻み続けられているのである。

しかし、厳しい戦争と食料難を経験したのは日本も同じである。では、なぜ、このような違いが生じるのだろうか。

その理由の1つは日本の教育にあるとの見方がある。教科書で食料・農業・農村の重要性を説明する記述の分量が大幅に

違つたのでは、との指摘もあるが、具体的には十分に検証されてこなかった。

薄井寛「歴史教科書の日米欧比較」筑波書房、2017年)から英独の歴史教科書における食料難の記述をいくつか紹介する。

◎決定的な違いは「食料難の経験」の教育

・ドイツ『発見と理解』

「イギリスの海上封鎖によって、ドイツでは重要資源の海洋からの輸入が止まり、食料も例外ではなくなった。……キツプ制度による配給が1915年1月から始まったが、キツプはあっても買

えないことがしばしば起こる。こうしたなか、それまでは家畜の餌であったカブラが、パン用粉の増量材やジャガイモの代わりとして、貴重な食料となった。多くの人がとが深刻な飢えに苦しんだ。特に、貧しい人びとや病人、高齢者などは、乏しい配給の他に食料を得ることができない。このため、14、18年、栄養失調による死亡者は70万人を超えた」

・ドイツ『過去への旅』

「月日が経つにつれ配給は減り、しばしば停止した。こうした事態にジャガイモと穀物の凶作が追い打ちをかけ、16、17年にかけて飢餓の冬が到

来る。毎日の食料は、家畜の餌のカブラにとつてかわった。カブラのスープ、カブラのマレード、カブラのコービー」が主な食料になったのだ。栄養失調で人々は体重の20%を失った。多くの資源も欠乏した。植物油はサクラソビなどの種からしば

り、軍需工場では革製ベルトの代用品に女性の髪の毛を使った。だが、これらの代用資源が乏乏の地域では1956、フランスの地域ではわずかに900キロカロリーにすぎない。栄養不足が欠乏症と高い死亡率をもたらした」

・ドイツ『歴史の時刻表』

「1945年まで動いていた鉄道や輸送施設の40%が機能不全に陥り、食料や生活必需品の配給

はさらに困難となった。特に46、47年にかけて極寒の冬は「飢餓の冬」として今も人びとの記憶にとどまる。多くの人がとが最低限の生活、あるいはそれ以下で暮らしていた。一人1日当たり少なくとも2000キロカロリー」の食物が必要だった。46年のアメリカ軍占領地域では、配給が1330キロカロリーしかなかった。ソ連の地域では1083、イギリスの地域では1056、フランスの地域ではわずかに900キロカロリーにすぎない。栄養不足が欠乏症と高い死亡率をもたらした」

2月に予定されている開拓組織の主な行事は次のとおり。

全開連入事

(1月1日付)

▽東日本支所東京事業所(兼)和光販売事業所(兼)東日本支所青森事業所(兼)東日本支所岩手事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所宮城事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)東日本支所岐阜事業所(兼)東日本支所富山事業所(兼)東日本支所石川事業所(兼)東日本支所福井事業所(兼)東日本支所山梨事業所(兼)東日本支所長野事業所(兼)東日本支所新潟事業所(兼)東日本支所秋田事業所(兼)東日本支所山形事業所(兼)東日本支所福島事業所(兼)東日本支所茨城事業所(兼)東日本支所栃木事業所(兼)東日本支所群馬事業所(兼)東日本支所埼玉事業所(兼)東日本支所千葉事業所(兼)東日本支所東京事業所(兼)東日本支所神奈川事業所(兼)東日本支所横浜事業所(兼)東日本支所相模湾事業所(兼)東日本支所伊豆半島事業所(兼)東日本支所静岡事業所(兼)東日本支所愛知事業所(兼)

26年度
畜産物価格

加工乳補給金等13銭上げ

乳用種子牛保証基準価格1万円上げ

農水省は12月22日、食料・農業・農村政策審議会畜産部会を開き、26年度の畜産物価格等について諮問し、答申を受けて決定した。

加工原料乳生産者補給金は1kg当たり2銭上げとなり、合計で13銭上げの9円11銭。集送乳調整金の同10銭上げの2円83銭となった。また、調整金(関連対策alic)は関係連対策(alic)の25万tのうち、20万tはバター分のみを対象とし、単価算式について、生産者の

2026年度 畜産物政策価格

加工原料乳生産者補給金単価、
集送乳調整金単価及び総交付対象数量

	2026年度	前年度比
生産者補給金	9.11円/kg	+0.02円/kg
集送乳調整金	2.83円/kg	+0.10円/kg
[関連対策alic]	0.09円/kg	+0.01円/kg
合計	12.03円/kg	+0.13円/kg
総交付対象数量	325万t	据え置き
[関連対策alic]	※25万t	+7万t
合計	350万t	+7万t

※うち20万tの単価は脂肪分のみ

肉用子牛の保証基準価格及び
合理化目標価格 (円/頭)

	2026年度	前年度比
保証基準価格	黒毛和種	600,000 +26,000
	褐毛和種	547,000 +24,000
	その他の肉専用種	348,000 +14,000
	乳用種	174,000 +10,000
	交雑種	274,000 据え置き
合理化目標価格	黒毛和種	457,000 +11,000
	褐毛和種	417,000 +11,000
	その他の肉専用種	265,000 +6,000
	乳用種	119,000 +9,000
	交雑種	216,000 据え置き

を2分の1とする。また、そのうち7万tについては、年度末の脱脂粉乳在庫が8万tを超えた場合に単価を4分の1に下げるとしている。

畜産部会での委員の意見として、「加工原料乳の保証基準価格は、黒毛和種が2万6000円上げの60万円となり、乳用種は1万円上げの17万4000円、交雑種は据え置きとなった。

合理化目標価格は、黒毛和種が1万1000円上げの45万7000円となり、乳用種は9000円上げの11万9000円、交雑種は据え置きとなった。

畜産部会での委員の意見として、「赤身肉や健康志向等、多様な消費者ニーズも踏まえた生産・改良体制の検討が必要」などが出された。

家族経営協定締結農家が増加

認定農業者制度に共同申請が可能

農水省が12月26日に公表した、家族経営協定に関する調査結果によると、25年3月31日現在の

締結農家数は全国で5万9731戸と、前年より144戸(0.2%)増加した。

また、24年度中の新規の締結農家数は1451戸で、同28戸(2.0%)の増加となった。

表1 家族経営協定の取り決め内容	24年度(%)
労働時間・休日	95.4
農業経営の方針決定	93.3
農業面の役割分担(作業分担、簿記記帳等)	88.1
労働報酬(日給・月給)	74.1
収益の配分(日給・月給以外の利益の配分)	67.4
経営移譲(継承を含む)	54.3
労働衛生・健康管理	50.0
生活面の役割分担(家事、育児、介護)	46.8

表2 締結の理由	24年度(%)
認定農業者制度の共同申請等のため	23.7
親世代からの経営継承のため(経営主の世代交代)	20.9
新規就農(結婚就農、前職退職等を含む)	16.3
経営発展支援事業活用のため	13.3
就農準備資金・経営開始資金(旧農業次世代人材投資資金)活用のため	11.5

(農水省の資料より)

日本の農業は、家族単位で農業を営む家族経営が多くを占めている。家族だからこそ良い点がたくさんある。しかし経営と生活の境目が明確でなく、各世帯員の役割や労働時間、労働報酬などの就業条件が曖昧になりやすく、そこから様々な不満やストレスが生じてくることも多数見受けられる。

家族経営協定は、経営方針や役割分担、家族みんなが働きやすい就業環境などについて、家族間の十分な話し合いに基づき取り決められる。

今回の調査で、取り決め内容として多かったのは、「労働時間・休日」が95.4%、「農業経営の方針決定」が93.3%などとなっている(表1)。

家族経営協定は、経営方針や役割分担、家族みんなが働きやすい就業環境などについて、家族間の十分な話し合いに基づき取り決められる。また、締結のための主な支援先等としては、「市役所職員」が70.0%、「普及指導員等(都道府県)」が30.0%、「農業委員」が23.6%、「JA指導員等」が16.4%などとなった。

(複数回答)。

締結の理由としては、「認定農業者制度の共同申請等のため」が23.7%、「親世代からの経営継承のため」が20.9%などとなった(表2)。

認定農業者制度では、家族経営協定を締結した夫婦や親子などが、共同で認定申請を行うことができる。メリットとしては、共同経営者としての地位・責任が明確化され、それぞれの役割分担に基づく経営改善への取り組みの促進が期待される。

肉牛・豚・生乳で全て増加

24年 農業総産出額(畜産)

農水省は12月23日、24年農業総産出額及び生産農業所得」を公表した。24年の畜産の総産出額は3兆6654億円で、過去最高額だった昨年より減少した。

【肉用牛】

産出額は、前年より1

65億円(2.1%)増加し、7861億円となった。

【豚】

産出額は、前年より3

【生乳】

22年より減少傾向が続いている。

産出額は、前年より627億円(7.5%)増加し、8937億円となった。

生産抑制が見直されたことなどにより生産量が増加したこと、23年中に乳価が引き上げられたことなどが要因としている。

24年の生産量を見ると、都府県は前年より減少したが、北海道では増加している。

各品目の産出額上位県を見ると、北海道が生乳と肉用牛、鹿児島が豚で首位となっている。(野菜等産出額は6面)

表 農業総産出額等の推移 (億円)

	2021	2022	2023	2024
農業総産出額	88,380 △1.1%	89,984 1.8%	94,952 5.5%	107,801 13.5%
肉用牛	8,232 11.5%	8,257 0.3%	7,696 △6.8%	7,861 2.1%
豚	6,360 △3.9%	6,713 5.6%	7,194 7.2%	7,567 5.2%
生乳	7,861 0.8%	7,916 0.7%	8,310 5.0%	8,937 7.5%
生産農業所得	33,478 0.1%	31,044 △7.3%	32,921 6.0%	39,649 20.4%

上段：実額、下段：対前年増減率、△はマイナス
(農水省の資料より)

配合飼料価格が1年ぶり値上げ

1〜3月期 円安と原料価格高騰で4200円

JA全農

JA全農は12月19日、1〜3月期の配合飼料供給価格(全国全畜種標準平均)を約4200円/t値上げすると発表した。配合飼料の値上げは1年ぶりとなる。

☆大豆粕 10月以降、中国による米国产大豆の購買に向けた動きが活発となり、シカゴ定期で9月下旬には290¢/t台だったが、発表時は340¢/t前後に上昇していた。

《飼料情勢》

☆トウモロコシ

生育後期の高温乾燥による単収の低下懸念や、米国产トウモロコシの輸出需要が好調なことなどが、発表時は340¢/t前後に上昇していた。

☆大豆粕

10月以降、中国による米国产大豆の購買に向けた動きが活発となり、シカゴ定期で9月下旬には290¢/t台だったが、発表時は340¢/t前後に上昇していた。

☆外国為替

8月中旬には148円前後で推移していたが、10月に日本が新政権となり、日本銀行による政策

金利の早期利上げ観測が後退したことや、11月中旬には米国でインフレに対する警戒感から利下げに慎重な姿勢が示されたことなどにより円安が進み、発表時は155円前後の推移となった。

今後、日米の金融政策の動向が注目される。

また、代用乳の価格は4万2000円/tの値上げとなった。これは、原料の輸入脱脂粉乳の産地相場が堅調な動きとなり、為替も円安傾向にあることで、3四半期ぶりの値上げとなった。

兄妹で地域をけん引

京都府京丹波町 (株)ミルクファームすぎやま

(公社)中央畜産会は11月28日、東京都下で「25年度全国優良畜産経営管理技術発表会」を開催した。京都府船井郡京丹波町「胡麻地区」の戦後開拓酪農家、(株)ミルクファームすぎやまが、「先進技術とこだわりの技で牛、人、町の幸せがギュッと詰まった酪農経営一父の夢を兄妹で実現 さらに飛躍する酪農を目指して」と題して発表し、優秀賞・畜産局長賞を受賞した。発表の内容を紹介する。

◇現経営主の杉山裕亮さんの祖父が50(昭和25)年に同地に入植。58(昭和33)年頃に乳牛を導入し、近隣の牧場と酪農団地を形成。後に裕亮さんの父・明さんが就農し、「酪農を後継者が育つ憧れの職業にする」という目標を掲げ、着実に経営規模を拡大。92(平成4)年に搾乳牛100頭規模のフリーストール牛舎を新築、その後150頭規模にまで拡大したが、明さんに病気が見つかったため、急遽、06(平成18)年に裕亮さんが帰郷。酪農は未経験だったが、父から経営を学んだ。

13(平成25)年には妹の牧さんも帰郷し、牧場に隣接したチーズ工房を新設。製造から販売まで一貫したチーズ



の生産を開始した。14(平成26)年には牧場とチーズ工房を経営する(株)ミルクファームすぎやまを設立。兄妹二人三脚で、祖父から続く牧場を受け継いだ(写真1)。

◇町内の耕種農家と連携し、有機堆肥を生産し、耕種農家からは稲 WCS の供給を受け、資源循環型農業を実現している。現在の経営規模は、パーラー搾乳60頭、赤外線カメラとロボットアームで搾乳するロボット搾乳50頭の計110頭ほど。草地は15ha。ロボット搾乳では常時乳量等が測定され、毎日データが蓄積されている。これらのデータはスマホからいつでもどこでも確認できる。

「牛を大切に」をモットーに水槽の清掃や牛舎掃除などを徹底。体細胞数は20万個/ml以下を維持している。また、牛の頸部に万歩計を装着(写真

2)。1日の歩数管理を行い、夜間の発情兆候の確認に活用。牛舎の屋根に太陽光パネルを設置することにより、輻射熱を低減させ、電力会社に売電もしている。

牧さんはチーズの製造に当たっては、牛乳の風味を損なわないよう努めている。「日本の食卓に合うチーズ」を探索し、地元住民・観光客にも愛されるチーズは、牧場の乳製品の売上げの半分を占めている。京阪神や東京の小売店、有名イタリアンレストランでも取り扱われるなど、京丹波ブランドの知名度向上にも貢献している(写真3)。

◇裕亮さんは京都府の農林水産業人材確保育成戦略会議の委員を務めており、京都府立農芸高校の進路トークセッションに参加するなど、次世代を担う人材の育成にも努めている。

今後の裕亮さん・牧さん兄妹が目指す経営は、耕種農家との連携を更に強め、稲 WCS 等の飼料作物の増産に努めることと、新商品の開発など加工部門を発展させることだ。



(写真1) 中央は裕亮さん・牧さん兄妹。牧場とチーズ工房の仲間と
(写真2) 頸部(首)に万歩計を装着。発情管理に活用している



(写真3) 牧さんが生産・販売を手がけるチーズ
(株)ミルクファームすぎやまの発表資料から

育成期の管理徹底で未来の資産守る オルテック酪農セミナー

オルテックジャパン合同会社は、12月2日、「オルテック酪農セミナー」をオンラインで開いた。その中から、獣医師・大塚優磨氏による「離乳後の健康性と発育を最大化する飼養管理」と題する発表内容を紹介する。

同氏は「育成期間の管理は、農場の未来の資産を理想の状態にする重要な期間」と説明。現在の若い世代の牛は遺伝能力が高いため、母牛となる牛の育成期の管理を徹底することによる、母牛→後継牛の世代間の好ループの構築が重要だと強調した。コストパフォーマンスと発育を鑑み、最も飼料効率

が良いのは「3～6ヵ月齢の時期」と解説。また、離乳後の発育が初産時の乳量と相関があり、「D.G.≧0.9kg/日」が望ましい」と説明した。受胎してから7ヵ月までの大きすぎる増体は、初産乳量の低下に繋がる負の相関があるため、離乳移行期～育成期を適切に発育させることが重要だと強調した。

育成期の飼養には、「体重・腹胸比・RMS(レーメンマツスコア)」の測定が重要だと説明。測定なしに管理はできないと訴え、体高・腹囲・肋の張りなどを把握することが、授精開始にも有効だと説明した(写真)。

十分な発育をしてからAI開始



体高 × 腹囲 × 毛艶・肉付きでAI開始判断

撮影：大塚

放置竹林の竹を飼料・敷料に 高校生がビジネスプラン考案

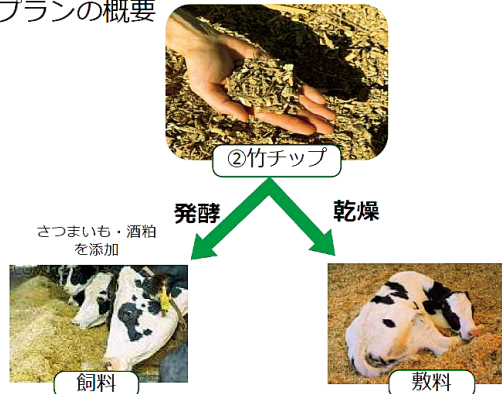
鹿児島大学と大隅総合開発期成会が12月9日に共催したSKLVセミナーで、鹿児島県立楠高等学校の生徒、奥村洸紀さん・末利仁さん・谷口文太さんが、「笑竹 Buy プロジェクトとは?～竹由来飼料で畜産支援～」

と題して発表を行った。

同発表は、大阪・関西万博で8月4日に開催された「高校生未来健康ビジネスコンテスト2025」でも発表されており、同コンテストで最優秀ビジネスプラン賞を獲得している。

放置竹林問題をビジネスに：鹿児島県は、竹林面積が全国第1位の1万8000haにのぼる。管理コストがかかるなどにより、「放置竹林」が問題となっている。一方、生徒らは、地域の基幹産業である畜産業が飼料などの資材費の高騰に苦しんでいる状況を知り、①放置竹林→②竹チップ→③畜産農家→④肥料→⑤作物農家へと放置竹林が

ビジネスプランの概要



鹿児島県立楠高等学校の発表資料から

活かせる逆転の発想からのビジネスプランを構想した。

牛の飼料・敷料に：放置竹林を伐採→その場で粉碎→トラックに乗せることで、輸送効率をUPする方法を考案。牛の飼料・敷料として利用することを目指している(写真)。竹飼料は可消化養分総量(TDN)がトウモロコシと比べて低いことから、竹同様に本来廃棄される酒粕との混合給与による活用を模索している。また、敷料については、竹チップとオガクズの比較を室内で行った。今後、消臭性や抗菌性についても実験することを検討中とのことだ。

農水省が12月に公表した「26年度夏秋野菜等の需給ガイドライン」によると、ほとんどの品目で24年実績より需要量の増加が見込まれている。

同ガイドラインは、野菜価格安定制度の登録生産者や登録出荷団体が、夏秋野菜などの供給計画を作成する際の見安として、年2回、次期作の需要量、供給量、作付面積に関して作成されている。今回は、26年6月から27年3月までに出荷される夏秋野菜等13品目に

需要量 キュウリやピーマンなど多種増加 26年度 夏秋野菜等の需給ガイドライン

ついて推計している。

なお、今回のガイドラインから、新たに指定野菜に指定された夏秋ブロッコリーも追加されている。

〈需要量〉

過去10年間の1人当たり需要量（純食料ベース＝野菜の芯など、通常食さ

ない部分を除いた量）の推移から、1人当たり需要量を推計し、これに当該年次の推計人口を掛け算し、実績の需給バランスも考慮して表のように見込んだ。

24年実績より増加が見込まれるのは11品目で、夏秋キュウリが5.8%増、秋

冬サトイモが4.5%増、秋冬ネギが4.3%増などとなっており、多くの品目で増加が見込まれている。減少が見込まれるのは夏秋レタスの1.2%減のみとなっている。

〈国内産供給量〉

国内産供給量は、供給量（輸入量含む）を基に、輸入動向を勘案して推計している。24年実績より増加が見込まれるのは11品目で、夏秋ピーマンが6.3%増、夏秋キュウリが5.8%増、秋冬ネギが5.3%増などとなっている。減少が見込まれるのは、夏秋レタスの1.3%減のみとなっている。

〈作付面積〉

作付面積は、国内産供給量を過去10年の単収の推移から推計した単収で割り算することで算出しており、全国の作付面積の指標となる。25年度ガイドラインに比べ、ミニトマトと夏秋レタスを除く10品目で減少し、夏秋レタスのみ若干増加している。

なお、夏秋キュウリ、夏秋トマト（大玉・ミニ）、夏秋ピーマンなど一部品目については、昨年夏季の高温の影響等により出荷が減少し高値傾向となったことから、直近作付面積実績を上回る作付面積の指標が提示されている。

2026年度需給ガイドライン

(トン、ha、%)

種別	需要量（純食料）			国内産供給量			作付面積		
		24年実績	24年比		24年実績	24年比		25年度 ガイドライン	25年比
夏秋キャベツ	337,800	331,603	101.9	473,300	466,400	101.5	9,670	9,700	99.7
夏秋キュウリ	241,500	228,229	105.8	256,000	241,900	105.8	7,130	7,190	99.2
秋冬サトイモ	124,700	119,350	104.5	123,700	118,800	104.1	9,260	9,600	96.5
夏ダイコン	170,300	169,847	100.3	196,000	194,900	100.6	4,890	5,200	94.0
夏秋トマト	235,200	226,761	103.7	280,600	270,700	103.7	6,740	6,940	97.1
うち大玉トマト	188,500	181,107	104.1	224,900	216,200	104.0	5,220	5,420	96.3
うちミニトマト	46,700	45,654	102.3	55,700	54,500	102.2	1,520	1,520	100.0
夏秋ナス	149,800	148,667	100.8	172,600	171,300	100.8	6,610	6,690	98.8
秋ニンジン	240,400	236,347	101.7	187,700	185,300	101.3	5,000	5,020	99.6
秋冬ネギ	198,100	190,012	104.3	254,800	241,900	105.3	13,300	13,600	97.8
夏ハクサイ	123,600	123,214	100.3	154,500	154,100	100.3	2,170	2,240	96.9
夏秋ピーマン	62,800	60,054	104.6	68,900	64,800	106.3	2,200	2,260	97.3
夏秋ブロッコリー	47,300			66,500			6,820		
夏秋レタス	205,500	207,991	98.8	252,300	255,500	98.7	8,170	8,110	100.7

(農水省の資料を基に作成)

米・野菜価格上昇で28年ぶり10兆円台 24年農業総産出額(野菜等)

農水省は12月23日、「24年農業総産出額及び生産農業所得」を公表した。

それによると、農業総産出額は、米や野菜の価格が上昇したことなどから、前年に比べ1兆2849億円(13.5%)増加し、10兆7801億円となった。96年以来、28年ぶりに10兆円台に達した。

また、生産農業所得は、農産物の価格が上昇したこと等から、前年より6728億円(20.4%)増加し、3兆9649億円となった。

ここでは、米、イモ類、野菜、果実、茶の5品目の産出額について紹介する。

【米】

産出額は、前年より1兆331億円(68.0%)増加し、2兆5524億円と大幅な増加となった。主食用米の価格が高騰したことが要因とみられる。

主食用米の相対取引価格の推移をみると、23年は玄米60kg当たり1万5315円(5kg当たり1276円)だったのが、24年は2万5179円(5kg当たり2098円)に急上昇している。

【イモ類】

産出額は、前年より264億円(11.5%)増加し、2565億円となった。パレイショにおいて春の多雨、夏の高温などの影響で生産量が減少し、価格が上昇したことなどが影響したものとみられる。

【野菜】

産出額は、前年より2267億円(9.8%)増加し、2兆5510億円となった。これは、キャベツ、レタス、ハクサイなどで夏の高温等の影響で生産量が減少し、価格が上昇したことなどが影響したものとみられる。なお、野菜の収穫量と価格指数の推移をみると、収穫量が減少傾向にあるのに対し、22年から価格指数は上昇傾向にある。

【果実】

産出額は、前年より522億円(5.4%)増加し、1兆112億円となった。これは、夏の高温等の影響で、ミカンの生産量が減少したこと、リンゴでは2年連続で生産量が少なかったことなどにより、様々な品目の価格が上昇したことなどが影響したものと考えられる。

表 農業総産出額等の推移(野菜等)

(億円)

	2021	2022	2023	2024
農業総産出額	88,380	89,984	94,952	107,801
	△1.1%	1.8%	5.5%	13.5%
米	13,699	13,946	15,193	25,524
	△16.6%	1.8%	8.9%	68.0%
イモ類	2,358	2,199	2,301	2,565
	△0.5%	△6.7%	4.6%	11.5%
野菜	21,463	22,294	23,243	25,510
	△4.7%	3.9%	4.3%	9.8%
果実	9,159	9,232	9,590	10,112
	4.8%	0.8%	3.9%	5.4%
茶	495	471	443	442
	21.0%	△4.8%	△5.9%	△0.2%
生産農業所得	33,478	31,044	32,921	39,649
	0.1%	△7.3%	6.0%	20.4%

上段：実額、下段：対前年増減率、△はマイナス

(農水省の資料を基に作成)

なお、ミカン・リンゴの収穫量と価格指数の推移をみると、収穫量減少に対し価格指数は上昇している。

【茶】

産出額は、前年より1億円(0.2%)

減少し、442億円となった。三番茶以降の価格が上昇した一方で、一番茶の価格が低下したことや、二番茶の生産量が減少したことなどが影響したとみられる。

林野火災予防の取り組み始まる 違反行為には罰則

今年も、大規模な林野火災が発生しており、気象庁・消防庁・林野庁はこの1月から、記録的な少雨時に火の取り扱いに対する注意喚起を行う新たな取り組みを始める。

具体的には、①「少雨に関する気象情報」を利用した林野火災への注

意喚起、②臨時の記者会見の開催、③林野火災予防ポータルサイトの開設、④SNS等による情報発信の強化ーといった取り組みが行われる。

また、乾燥した日が続くなど林野火災の危険が高まっている期間中に、市町村による「林野火災注意報」や「林

野火災警報」を発令する運用が1月1日より順次始まっている。警報発令中はたき火などの行為が禁止され、違反した場合は30万円以下の罰金が科せられる場合がある。

冬は空気が乾燥して風が強いなど、大きな火災に繋がりやすい。取り返しのつかない火災を起こさないよう、野焼きなど、火の取り扱いには十分に注意したい。

農水省は12月19日、「24年肉用牛生産費」「24年牛乳生産費」「24年肥育豚生産費」を公表した。乳用雄育成牛で素畜費が前年より増加した影響で生産費が4.7%増加したが、その他の全畜種の生産費は前年より減少している。

○乳用雄肥育牛○

全算入生産費(1頭当たり)は55万3847円(前年比7.5%減)となった。物財費のうち、飼料費が29万221円(4.5%減)、素畜費が19万8478円(13.5%減)など、コストが大幅に減少したことが影響している。

1頭当たり販売価格(販売時月齢18.9ヵ月齢、前年比0.5%減)は、48万5740円(4.1%減)と値下がりした。1経営体当たり販売頭数も200.9頭(9.6%減)と大きく減少している。

24年 肉牛・牛乳・豚生産費
ホル雄育成牛以外の全畜種で減少
コスト減も販売頭数減目立つ

○交雑種肥育牛○

全算入生産費は81万8721円(3.7%減)だった。物財費のうち、飼料費が40万4485円(2.4%減)と減少したほか、素畜費も32万8546円(7.4%減)と大きく減少したことが影響している。

1頭当たり販売価格(25.8ヵ月齢、0.4%減)は、79万9150円(7.4%増)と大きく値上がりした。一方、1経営体当たり販売頭数は150.0頭(1.6%減)と減少した。

○子牛(肉専用種)○

全算入生産費は85万2345円(1.4%減)となった。物財費のうち、飼料費

が33万4687円(4.0%減)と減少したこと等が影響している。

1頭当たり販売価格(9.4ヵ月齢、増減なし)は、52万1016円(3.8%減)と値下がりした。

○去勢若齢肥育牛(肉専用種)○

全算入生産費は、137万5264円(6.3%減)となった。物財費のうち、素畜費が71万3400円(10.9%減)と大幅に減少したほか、飼料費も47万9085円(2.0%減)と減少したことが影響している。

1頭当たり販売価格(29.7ヵ月齢、0.3%減)は、128万9233円(1.0%減)と値下がりした。1経営体当たり販売

頭数は39.6頭(2.7%減)と減少した。

○搾乳牛○

全算入生産費は100万8759円で、前年より2.3%減少した。物財費の内訳を見ると、飼料費が56万3537円(1.3%減)、乳牛償却費が12万5493円(12.6%減)などと減少しており、費用合計は107万5926円(1.5%減)だった。

搾乳牛1頭当たり生乳価額は110万3069円{7.5%増(実搾乳量9039kg)}、スモールの価格は8万6673円(7.3%増)と、ともに値上がりした。

○肥育豚生産費○

全算入生産費は4万5715円で前年より0.2%減少した。物財費のうち、飼料費が3万72円で2.6%減少した。1頭当たり販売価格は4万5937円で7.3%の増加となった。販売価格は22年から増加傾向にある。

2024年 肉用牛・牛乳・肥育豚生産費(1頭当たり)

(円、%)

区分	乳用雄肥育牛		交雑種肥育牛		肉専用種				搾乳牛		肥育豚	
	金額	前年比	金額	前年比	子牛		去勢若齢肥育牛		金額	前年比	金額	前年比
物 財 費	535,044	△7.7	784,071	△4.0	571,053	△1.0	1,278,744	△6.9	908,700	△2.1	39,746	△1.8
うち素畜費	198,478	△13.5	328,546	△7.4			713,400	△10.9				
うち飼料費	290,221	△4.5	404,485	△2.4	334,687	△4.0	479,085	△2.0	563,537	△1.3	30,072	△2.6
うち光熱水料費	11,329	3.9	10,714	5.3	17,024	2.3	17,462	8.3	37,812	2.5	2,044	0.6
うち敷料費	18,913	1.3	12,217	3.2	12,215	15.8	12,370	1.2	13,819	2.5	119	△16.8
労 働 費	20,520	2.7	37,038	4.6	215,143	0.2	93,883	5.7	167,226	1.8	6,061	11.8
費 用 合 計	555,564	△7.3	821,109	△3.6	786,196	△0.7	1,372,627	△6.1	1,075,926	△1.5	45,807	△0.2
生 産 費 (副産物価額差引)	549,280	△7.4	808,451	△3.8	753,911	△0.5	1,358,714	△6.4	967,416	△2.4	44,791	△0.3
全 算 入 生 産 費	553,847	△7.5	818,721	△3.7	852,345	△1.4	1,375,264	△6.3	1,008,759	△2.3	45,715	△0.2

農水省の資料から作成

乳去増加、交雑・和牛は減少か
各品種の総飼養頭数減少続く
26年 肉牛出荷予測頭数

肉牛出荷頭数の増減は、枝肉相場を左右する大きな要素である。(独)家畜改良センターの「牛个体識別情報月齢別飼養頭数(25年11月末時点)」(以下、个体識別記録)などを基に、今年の商品別出荷頭数を本紙で予測した。

〈乳去勢〉

乳去勢の年間出荷予測頭数は約10万6300頭で、前年に比べ1.1%の増加を見込む。个体識別記録によると、乳用種全体の飼養頭数は年々減少傾向にある。しかし、今年に限っては出荷月齢に適した乳雄の頭数が昨年度実績より増えていること、手頃な商品として乳用種の引き合いが強いことから、と畜頭数は増加すると予想した。

月別の出荷予測は、1～3月が平均約8500頭、4月が大型連休前であることを考慮し約9300頭を見込む。7月は約9400頭を見込み、その後は約8900頭前後で推移するとみられる。最需要期である11～12月だが、出荷時期に適した月齢の在庫頭数が落ち込んでいるため、平均約8700頭程度と予測する。

〈交雑種〉

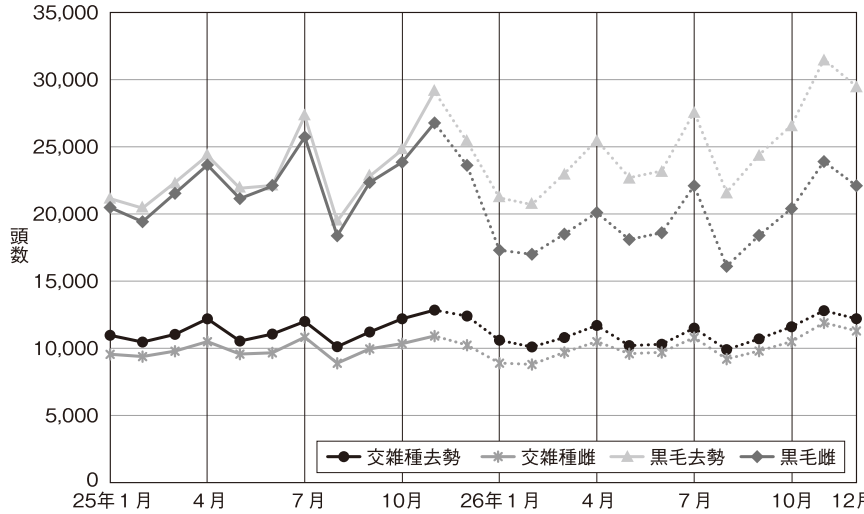
交雑種の年間出荷予測頭数は、約25万3100頭と、前年より若干減少すると見込む。去勢が約13万2400頭で3.4%減、雌が約12万700頭で0.9%増とみられる。个体識別記録によると、総飼養頭数は52万7552頭と、前年より4.0%減少している。

月別の出荷予測頭数(去勢・雌合計)は、1～3月が平均約1万9600頭、4月は大型連休前であることを考慮し約2万2200頭に達すると予測する。7月は約2万2300頭と見込む。その後は約2万600頭前後で推移すると見込まれ、最需要期である11～12月は平均約2万4100頭ほどと予測する。

〈黒毛和種〉

黒毛和種の年間出荷予測頭数は、合計で約53万100頭と、前年に比べ3.7%減少の見込み。去勢が約29万7500頭で5.8%増、雌が約23万2600頭で13.5%減とみられる。个体識別記録によると、総飼養頭数は165万9674頭と前年より4.8%減少しており、特に雌の飼養頭数

肉牛生産出荷頭数の推移



※25年1月～11月は実績値、12月以降は予測値。
※(独)家畜改良センター「牛个体識別情報月齢別飼養頭数」のデータを基に予測。
※事故率はデータベース初登録から肥育期間を通じて、事故率がその都度削除されていると推定しカウントしない。

の減少が目立っている。

月別の出荷予測(去勢・雌合計)は、1～3月が平均約3万9200頭、4月は約4万5600頭に達すると予測される。7月は約4万9700頭と見込まれる。その後は約4万2500頭前後で推移すると

みられ、最需要期である11～12月は平均約5万3500頭と予測する。

なお、出荷月齢は、乳去勢は20ヵ月齢、交雑去勢及び雌は26ヵ月齢、黒毛和種去勢は28ヵ月齢、黒毛和種雌は30ヵ月齢に設定して予測した。

乳用種のみで発動
牛マルキン11月分

農畜産業振興機構は1月9日、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の交付金単価(25年11月分、概算払い)を公表した。

乳用種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、交付が行わ

れる。交雑種は先月に引き続き、肉専用種は22年6月分以来、3年5ヵ月ぶりに1県も発動が無かった。

交付金単価(1頭当たり)は、乳用種が1万7499.8円(前月は2717.3円、概算払い)となっている。

前月分と比べ、乳用種は素畜費が増加したこと等により交付金は増額となった。

工場直送 (株)北海道チクレンミート
新鮮な牛肉と内臓を提供
ATSUHIGA 精肉店 “COOK”

(株)北海道チクレンミートは、本社(札幌市)1階に「ATSUHIGA 精肉店 “COOK.”」を出店している。毎週土曜日のみの営業だが、多くの消費者が訪れている。ATSUHIGA は地区名の厚別東からきている。COOK という店名は、「お客様がお肉を上手に調理する料理人であり、毎日の料理を楽しく、笑顔を増やしたい」という思いがこもっている。

同社は、北見市にと畜解体の北見食肉センターと、部分肉・内臓製造の北見工場、札幌市に主に食肉製品製造の

札幌工場があり、COOK は札幌工場のすぐ近くだ。

系列の北海道チクレン農協連が育てたブランド牛「キタウシリ」(乳用種去勢牛)を前面に、工場直送の新鮮な牛肉と、この直送システムだからこそできる牛内臓の販売を行っている。

牛肉も内臓もほとんどがチルドで、昔の肉屋のように量り売りをしており、消費者の細かいニーズにも対応している。新鮮で美味しい赤身肉や内臓は、舌の肥えた北海道民をもうならせている。



左下…寒い日にも行列が
上…お客様の注文に応じて包装



牛枝肉

交雑種は不要期も底堅い動きで乗り切るか

日本初の女性総理が誕生し、積極財政を掲げている。何としても景気回復を実現し、牛肉需要が大いに伸びる年となってもらいたい。

【乳去勢】12月の東京食肉市場の乳牛去勢B2の税込み枝肉平均単価(速報値)は、1194円(前年同月比98%)となり、前月より6円下がった。

1月に入っても頭数は減少傾向だが、価格は高止まりの状況となっており、もちあいでの推移が続きそう。

【F1去勢】12月の東京食肉市場の交雑種去勢の税込み枝肉平均単価は、B4が1809円(同101%)、B3が1657円(同101%)、B2が1520円(同102%)だった。前月に比べ、B4が66円増、B3が43円増、B2も22円増と、好調

な動きとなった。

年が明けると、第1週目はB3で1600円台を維持しており、今後は不要期となるが、底堅い動きか。

【和去勢】12月の東京食肉市場の和牛去勢の税込み枝肉平均単価はA5が2686円(同99%)、A4が2500円(同102%)、A3が2341円(同102%)だった。前月に比べ、A5が30円、A4が51円、A3も61円ともに上がった。

年が明けると、A4で2200円台での低調な動きとなった。頭数は減少傾向にあるが、今後は不要期となり、動きは鈍くなりそう。

【出荷頭数】1月の出荷頭数は、和牛3万8500頭(同93%)、交雑種2万1100頭(同103%)、乳用種2万2000頭(同92%)と、和牛・乳用種はかなり減少する見込み。

【輸入量】農畜産業振興機構は1月

の冷蔵・冷凍品の輸入量を総量で3万4500t(同106%)と予測。内訳は、冷蔵品1万2300t(同92%)、冷凍品が2万2200t(同116%)。

向こう1ヵ月の東京食肉市場の税込み枝肉平均単価は、乳去勢B2が1150～1250円、F1去勢B4が1600～1700円、同B3が1550～1650円、同B2が1450～1550円、和牛去勢A5が2350～2450円、A4が2150～2250円、同A3が2050～2150円での推移か。

豚枝肉

荷動きが鈍くなり、春までは弱もちあいか

12月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物581円(前年同月比91%)、中物は559円(同91%)となった。前月に比べ上物が6円、中物は7円ともに下がった。

年明け2日間は上物で600円台になったが、その後の動きは鈍く、500円台での推移となっている。

出荷頭数は減少傾向にあるので、大

畜産物需給見通し

幅な下落はないが、これから春までは定期的に動きが鈍い状況になるので、弱もちあいとなりそう。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、月134万頭(前年同月比96%)と、やや減少する予測となっている。

農畜産業振興機構の需給予測によると、1月の冷蔵・冷

凍品の輸入量は総量で6万5900t(同82%)と、大幅な減少となる見込み。内訳は、冷蔵品3万3000t(同103%)、冷凍品3万2900t(同68%)。スペイン産の輸入一時停止が影響している。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、荷動きが鈍い時期となり、相場は弱もちあいでの推移となりそう。上物が500～600円、中物も450～550円での推移か。

24万2159円(同103%)、F1去勢は51万7971円(同135%)だった。前月に比べ乳去勢は4万2581円増、F1去勢も3万615円ともに急騰した。

F1去勢は、枝肉価格が年末に向けて引き合いが強く、素牛価格も堅調な推移となったが、今後は弱もちあいでの推移が予想される。

【和子牛】12月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格(同)は、81万5139円(同133%)で、前月より4万3182円の急騰となった。

今後の頭数減少は慢性化してきており、枝肉相場が鈍い動きでも、子牛価格は極端には下がりづらい状況。

※なお、今回の子牛取引状況は、岩手・山形・高知・熊本・宮崎の各県のデータは未記入となっている。

素牛 スモール

和子牛の頭数が慢性的な減少傾向に

【スモール】12月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が6万3201円(前年同月比282%)、F1(雄雌含む)は15万9603円(同151%)で、前月に比べ、乳雄は1万1750円増加し、F1は2392円減少した。

乳雄は市場によりバラツキがあり、2～8万円での大きな開きが出ている。F1もバラツキがあるが、傾向として下がり基調となっている。

【乳素牛】12月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が

12月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブ ロ ッ ク	品 種	頭 数		重 量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北 海 道	乳去	354	441	302	302	244,029	199,754	808	661
	F1去	1,483	1,598	337	346	522,554	503,870	1,551	1,456
	和去	2,507	2,416	340	350	810,026	781,011	2,382	2,231
東 北	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	—	3	—	282	—	243,100	—	861
	和去	1,373	2,120	328	329	838,286	773,447	2,556	2,351
関 東	乳去	21	—	335	—	261,329	—	780	—
	F1去	78	105	362	363	495,494	448,957	1,369	1,237
	和去	895	710	328	335	836,931	815,717	2,555	2,433
北 陸	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	1	—	334	—	440,000	—	1,317	—
	和去	179	74	294	284	772,065	656,224	2,628	2,311
東 海	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	36	48	336	341	477,156	452,077	1,420	1,325
	和去	242	409	279	290	819,827	755,678	2,942	2,604
近 畿	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	199	400	255	273	1,198,884	1,112,197	4,702	4,075
中 四 国	乳去	32	22	289	301	208,896	196,050	724	651
	F1去	185	233	348	350	499,935	461,660	1,438	1,318
	和去	900	589	309	319	789,486	727,072	2,555	2,280
九州・沖縄	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	1	288	297	338	358,600	438,942	1,207	1,299
	和去	4,601	8,905	299	306	796,692	755,145	2,665	2,464
全 国	乳去	407	463	303	302	242,159	199,578	799	661
	F1去	1,784	2,275	339	346	517,971	487,356	1,528	1,409
	和去	10,879	15,628	314	316	815,139	771,957	2,596	2,443

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。
価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。—は上場がなかったことを示す。
関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。